



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <http://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,624	13.4	850	60.6	851	62.2	660	67.0
28年12月期	4,961	21.5	529	36.3	524	41.2	395	53.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	138.59	—	30.5	20.2	15.1
28年12月期	82.98	—	22.7	13.9	10.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	4,377	2,437	55.7	511.78
28年12月期	4,041	1,896	46.9	398.23

(参考) 自己資本 29年12月期 2,437百万円 28年12月期 1,896百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	877	△107	△580	265
28年12月期	187	△86	△66	75

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	119	30.1	6.8
29年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00	200	30.3	9.2
30年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		30.3	

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 平成28年12月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,952	16.7	379	26.4	381	26.9	292	31.6	61.35
通期	6,376	13.4	913	7.5	917	7.8	707	7.2	148.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期	4,762,800 株	28年12月期	4,762,800 株
29年12月期	336 株	28年12月期	246 株
29年12月期	4,762,499 株	28年12月期	4,762,708 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続くとともに、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済も緩やかな回復が継続しているものの、中国を始めアジア新興国の経済の先行きや米国の今後の政策動向による影響に加え、地政学的リスクの高まりもあり、先行きは不透明な状況が続いています。

体外診断用医薬品業界におきましては、インフルエンザウイルスやノロウイルスなどによる感染症の集団発生への対応を背景に、感染症の早期診断に対する国民の意識が高まり、医療への期待は「治療」から「予防」や「ケア」へとシフトしてきております。診療の現場におきましても、患者それぞれの状態に合わせた適切な医療を、効果的かつ効率的に提供する体制を構築する必要があることから、早期診断及び早期治療の重要性の認識は、さらに高まっております。特に感染症分野では、小児・老人医療における感染拡大の防止や院内感染の予防対策など早期治療に有用となる診断技術への期待も大きく、国内外を問わず新たな技術による微生物検査や遺伝子検査が臨床現場へ普及していく段階にあります。このように、体外診断用医薬品関連企業にとっては、医療現場のニーズに応える診断薬の開発、さらには海外市場を視野に入れた製品開発が求められる状況となっております。

このような環境のなか、当社は、医療現場からの様々なニーズに応えるために、POCTメーカーとして新しい検査技術や新製品の開発を推進するとともに、既存製品の改善や改良にも尽力してまいりました。また、積極的な営業活動により主力製品や新製品の売上拡大に努めるとともに、競争力強化のために生産性の向上にも注力するなど、様々な経営施策を継続的に推進し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当事業年度の売上高は56億24百万円（前期比13.4%増）となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

市場分野の名称	平成29年12月期		平成28年12月期	
	対売上高 構成比	対前期 増減率	対売上高 構成比	対前期 増減率
病院・開業医分野	5,071	90.2	4,367	16.1
OTC・その他分野	553	9.8	594	△6.9
合計	5,624	100.0	4,961	13.4

病院・開業医分野におきましては、インフルエンザ検査薬は、主に機器試薬システムの機器の累計販売台数の増加に伴い、試薬の売上高が伸長したことに加え、2017/2018シーズンの流行が前シーズンと同様に例年より早く開始した影響により、インフルエンザ検査薬全体の売上高は28億22百万円（前期比16.4%増）となりました。また、アデノウイルス検査薬やStrep A（A群β溶血連鎖球菌）検査薬などのその他感染症項目の検査薬も、引き続き増収基調を継続しました。さらに、前事業年度から当事業年度にかけて発売を開始したマイコプラズマ検査薬、RSV/ヒトメタニューモウイルス検査薬、眼科用アデノウイルス検査薬及び肺炎球菌/レジオネラ検査薬などの新製品も売上高の増加に寄与しました。これらの結果、病院・開業医分野全体の売上高は50億71百万円（前期比16.1%増）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬は、他社の新規参入や価格競争等により売上高は伸び悩みました。排卵日検査薬は、一般用検査薬への転用の影響により、薬局向けの自社ブランド製品の売上高は減少傾向にあるものの、一般用検査薬である武田コンシューマーヘルスケア株式会社向け製品の売上高は堅調に推移しました。これらの結果、OTC・その他分野全体の売上高は5億53百万円（前期比6.9%減）となりました。

利益面につきましては、主に人件費及び研究開発費などの販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収に伴う売上総利益の増加がこれを上回り、営業利益は8億50百万円（前期比60.6%増）、経常利益は8億51百万円（前期比62.2%増）、当期純利益は6億60百万円（前期比67.0%増）となりました。

なお、インフルエンザ検査薬は、当社の売上高の約50%を占める主力製品であり、インフルエンザの流行時期は冬季であることから、売上高及び営業利益が、第1四半期会計期間（1～3月）及び第4四半期会計期間（10～12月）に集中する傾向にあります。このような傾向に対応するため、当社は、非季節性及び夏季流行性の感染症などその他感染症項目の検査薬の拡充に努め、インフルエンザ検査薬への依存度の軽減とともに季節変動の平準化を図っております。

機器試薬システムの試薬の売上高が伸長していることを主因としてインフルエンザ検査薬の売上高が増加しているため、売上高及び営業利益が第1四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向は依然として変わりはないものの、その他感染症項目の検査薬の拡充に伴い、第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高の底上げは着実に進んでおります。

第41期（平成29年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。

第41期（平成29年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第41期 合計
売上高	1,631	897	1,036	2,059	5,624
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,093	213	287	1,228	2,822
売上高の四半期百分率	29.0%	16.0%	18.4%	36.6%	100%
営業利益	287	11	12	538	850

（ご参考）直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失

第40期（平成28年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第40期 合計
売上高	1,464	688	788	2,020	4,961
内インフルエンザ検査薬の売上高	961	138	205	1,120	2,425
売上高の四半期百分率	29.5%	13.9%	15.9%	40.7%	100%
営業利益又は営業損失(△)	189	△48	△83	472	529

第39期（平成27年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第39期 合計
売上高	1,464	544	605	1,468	4,082
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,010	46	69	842	1,969
売上高の四半期百分率	35.9%	13.3%	14.8%	36.0%	100%
営業利益又は営業損失(△)	327	△156	△87	305	388

- (注) 1. インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。
2. 第39期（平成27年12月期）の各四半期会計期間の売上高及び営業利益又は営業損失(△)につきましては、有限責任監査法人トーマツによるレビューを受けておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ3億35百万円増加し、43億77百万円となりました。これは主に、受取手形の減少4億4百万円があったものの、電子記録債権の増加2億94百万円、現金及び預金の増加1億90百万円及び売掛金の増加1億81百万円によるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ2億4百万円減少し、19億40百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加1億86百万円、買掛金の増加1億31百万円、役員退職慰労引当金の増加40百万円、未払法人税等の増加35百万円及び未払費用の増加33百万円があったものの、短期借入金の減少3億78百万円、支払手形の減少2億円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少81百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ5億40百万円増加し、24億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億40百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億90百万円増加し、2億65百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により増加した資金は、8億77百万円（前期は1億87百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払1億76百万円及び売上債権の増加71百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、税引前当期純利益8億51百万円、仕入債務の増加1億17百万円及び減価償却費77百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により減少した資金は、1億7百万円（前期は86百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億3百万円のキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により減少した資金は、5億80百万円（前期は66百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減3億78百万円、配当金の支払1億18百万円及び長期借入金の返済81百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率（％）	36.0	45.5	46.9	55.7
時価ベースの自己資本比率（％）	—	124.3	135.1	436.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	3.5	35.1	3.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	36.3	3.2	56.2	508.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

4. 平成26年12月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、不透明な状況が続くと考えられます。体外診断用医薬品業界におきましては、医療現場におけるPOCT検査薬の重要性が高まっている一方で、競合他社との技術及び価格競争などにより、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。このようななか、当社は、ユーザーに信頼される製品を供給することを基礎として、業績及び企業価値の向上に努めてまいります。

病院・開業医分野におきましては、主力製品のインフルエンザ検査薬をはじめ、アデノウイルス、Strep A、ノロウイルス及びマイコプラズマなど、その他の感染症項目の検査薬につきましては、積極的な営業活動並びに性能改善を継続することによりシェアの拡大を図り、増収基調の維持に努めるとともに、新たな検査項目の製品を投入し、品揃えの拡充を図ってまいります。また、現在、厚生労働省へ製造販売承認申請中の呼吸器感染症遺伝子検査薬につきましては、承認取得後に生産を開始し、製品の上市に向け注力してまいります。以上により、病院・開業医分野の売上高は、58億59百万円（前期比15.5%増）を見込んでおります。

OTC・その他分野におきましては、排卵日検査薬の一般用検査薬への転用により、妊娠検査薬とともに市場の活性化が期待され、中長期的には売上高の増加を見込んでおります。しかし、次期につきましては、武田コンシューマーヘルスケア株式会社向け製品、自社ブランド製品及びプライベートブランド製品が、市場において一部競合する状況が当面継続する可能性も考慮し、OTC・その他分野全体の売上高の見込みは5億16百万円（前期比6.6%減）としております。

以上により、次期の業績の見通しにつきましては、売上高は63億76百万円（前期比13.4%増）、営業利益は9億13百万円（前期比7.5%増）、経常利益は9億17百万円（前期比7.8%増）、当期純利益は7億7百万円（前期比7.2%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定する方針を採っております。この方針に基づき、配当性向30%を目標として配当を実施するよう努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり42円の期末配当を予定しております。

次期の配当につきましても、同方針に基づき1株当たり45円の期末配当を予定しております。

内部留保金の使途につきましては、今後の研究開発及び製造体制の強化などへ有効に投資してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,601	265,666
受取手形	413,428	9,013
電子記録債権	83,428	377,973
売掛金	1,536,150	1,717,178
商品及び製品	256,194	383,146
仕掛品	272,821	213,871
原材料	217,931	188,606
前渡金	—	7,560
前払費用	737	787
繰延税金資産	46,705	54,638
その他	15,474	9,476
貸倒引当金	△1,150	△1,106
流動資産合計	2,917,323	3,226,811
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	284,702	266,357
構築物（純額）	6,088	5,456
機械及び装置（純額）	113,050	132,599
工具、器具及び備品（純額）	51,110	67,925
土地	466,336	466,336
リース資産（純額）	2,423	936
有形固定資産合計	923,712	939,612
無形固定資産		
ソフトウェア	1,664	4,110
電話加入権	4,059	4,059
無形固定資産合計	5,724	8,169
投資その他の資産		
投資有価証券	7,991	8,033
関係会社株式	0	0
長期前払費用	998	1,223
繰延税金資産	178,045	185,208
その他	8,204	8,861
投資その他の資産合計	195,239	203,326
固定資産合計	1,124,676	1,151,108
資産合計	4,041,999	4,377,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	206,861	6,055
電子記録債務	—	186,859
買掛金	134,379	265,673
短期借入金	378,000	—
1年内返済予定の長期借入金	81,420	81,420
リース債務	1,614	1,033
未払金	126,436	155,456
未払費用	107,966	141,299
未払法人税等	132,719	168,661
未払消費税等	86,001	77,725
前受金	1,144	17,026
預り金	27,995	30,804
賞与引当金	26,184	27,303
返品調整引当金	2,242	2,886
その他	16,062	506
流動負債合計	1,329,028	1,162,712
固定負債		
長期借入金	184,330	102,910
リース債務	1,033	—
退職給付引当金	266,567	269,722
役員退職慰労引当金	364,458	405,223
固定負債合計	816,389	777,856
負債合計	2,145,417	1,940,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金		
資本準備金	274,548	274,548
資本剰余金合計	274,548	274,548
利益剰余金		
利益準備金	31,152	31,152
その他利益剰余金		
別途積立金	190,000	190,000
繰越利益剰余金	936,231	1,477,217
利益剰余金合計	1,157,384	1,698,370
自己株式	△291	△537
株主資本合計	1,896,189	2,436,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	422
評価・換算差額等合計	393	422
純資産合計	1,896,582	2,437,351
負債純資産合計	4,041,999	4,377,919

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,961,751	5,624,619
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	423,874	256,194
当期製品製造原価	1,453,661	1,840,336
当期商品仕入高	177,192	295,629
他勘定受入高	399	177
合計	2,055,128	2,392,338
他勘定振替高	57,640	58,214
商品及び製品期末たな卸高	256,194	383,146
たな卸資産廃棄損	30,340	13,879
商品及び製品売上原価	1,771,634	1,964,856
売上総利益	3,190,117	3,659,763
返品調整引当金戻入額	438	—
返品調整引当金繰入額	—	643
差引売上総利益	3,190,555	3,659,119
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,004,224	991,899
支払手数料	162,989	182,288
役員報酬	71,340	78,120
給料手当及び賞与	497,002	525,052
賞与引当金繰入額	15,864	16,682
役員退職慰労引当金繰入額	32,020	34,348
退職給付費用	23,375	26,031
福利厚生費	85,729	92,735
旅費及び交通費	74,692	85,532
貸倒引当金繰入額	251	△43
減価償却費	10,718	10,141
研究開発費	356,999	386,342
その他	325,910	379,550
販売費及び一般管理費合計	2,661,116	2,808,680
営業利益	529,438	850,439

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	22
受取手数料	1,193	1,184
生命保険配当金	514	521
為替差益	473	271
その他	96	154
営業外収益合計	2,308	2,154
営業外費用		
支払利息	3,015	1,467
貸倒損失	4,000	—
営業外費用合計	7,015	1,467
経常利益	524,731	851,125
税引前当期純利益	524,731	851,125
法人税、住民税及び事業税	159,756	206,185
法人税等調整額	△30,230	△15,109
法人税等合計	129,525	191,076
当期純利益	395,205	660,049

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	629,138	850,290	—	1,589,387	
当期変動額										
剰余金の配当						△88,111	△88,111		△88,111	
当期純利益						395,205	395,205		395,205	
自己株式の取得								△291	△291	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	307,093	307,093	△291	306,802	
当期末残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	936,231	1,157,384	△291	1,896,189	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	381	381	1,589,769
当期変動額			
剰余金の配当			△88,111
当期純利益			395,205
自己株式の取得			△291
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	11	11	11
当期変動額合計	11	11	306,813
当期末残高	393	393	1,896,582

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	936,231	1,157,384	△291	1,896,189	
当期変動額										
剰余金の配当						△119,063	△119,063		△119,063	
当期純利益						660,049	660,049		660,049	
自己株式の取得								△245	△245	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	540,985	540,985	△245	540,740	
当期末残高	464,548	274,548	274,548	31,152	190,000	1,477,217	1,698,370	△537	2,436,929	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	393	393	1,896,582
当期変動額			
剰余金の配当			△119,063
当期純利益			660,049
自己株式の取得			△245
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	540,769
当期末残高	422	422	2,437,351

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	524,731	851,125
減価償却費	65,047	77,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	251	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,574	1,119
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△438	643
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,647	3,155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,676	40,765
受取利息及び受取配当金	△29	△22
支払利息	3,015	1,467
売上債権の増減額 (△は増加)	△565,976	△71,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	121,525	△38,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,438	117,347
未払費用の増減額 (△は減少)	70,375	33,590
その他	51,515	39,409
小計	278,477	1,055,837
利息及び配当金の受取額	29	22
利息の支払額	△3,329	△1,725
法人税等の支払額	△87,894	△176,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,282	877,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,353	△103,178
無形固定資産の取得による支出	△512	△3,310
その他	△200	△866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,066	△107,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000	△378,000
長期借入金の返済による支出	△81,420	△81,420
リース債務の返済による支出	△3,242	△1,614
株式の発行による支出	△3,921	—
自己株式の取得による支出	△291	△245
配当金の支払額	△87,949	△118,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,826	△580,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,376	190,064
現金及び現金同等物の期首残高	41,225	75,601
現金及び現金同等物の期末残高	75,601	265,666

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法にて算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 3～39年

機械及び装置 3～8年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき、返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた496,857千円は、「受取手形」413,428千円、「電子記録債権」83,428千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(重要な設備投資)

当社は、平成29年12月22日開催の取締役会において、以下のとおり決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社は、体外診断用医薬品分野における新たな診断技術として、遺伝子検査システムの研究開発に取り組んでおり、厚生労働省へ呼吸器感染症遺伝子検査薬の製造販売承認を申請いたしました。

新製品である遺伝子検査キット及び既存の主力製品であるクイックチェイサーAutoシリーズの安定した供給を目指すべく、両検査キット用の新規製造工場を建設することとし、また、遺伝子検査システムの評価、改良を含めた継続的な研究開発のため、建物内に研究施設を設け、工場・研究所として稼働予定であります。

2. 設備投資の概要

- | | |
|------------|---|
| (1) 所在地 | 福岡県久留米市 |
| (2) 設備の内容 | 遺伝子検査システム及び感染症迅速診断システムの新規製造工場・遺伝子研究所
遺伝子検査システム及び感染症迅速診断システムの生産設備 |
| (3) 投資予定総額 | 1,900,000千円 |
| (4) 資金計画 | 増資資金(上場調達資金)、自己資金及び借入金 |

なお、新規製造工場・遺伝子研究所の建設用地(取得価額282,815千円)につきましては、平成30年1月17日に取得しております。

3. 設備投資の日程

- | | |
|------------|---------|
| (1) 竣工予定 | 平成31年2月 |
| (2) 事業開始予定 | 平成31年6月 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社メディセオ	735,777
東邦薬品株式会社	691,103
富士フイルム株式会社	600,305

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
東邦薬品株式会社	823,453
富士フイルム株式会社	767,135
株式会社メディセオ	763,820

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	398.23円	511.78円
1株当たり当期純利益金額	82.98円	138.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益(千円)	395,205	660,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	395,205	660,049
普通株式の期中平均株式数(株)	4,762,708	4,762,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。